




令和8年2月22日


発議第1号

小国町議会議員 熊谷博行 様

提出者 小国町議会議員

江藤理一郎 

賛成者 小国町議会議員

松崎俊一 

小国町議会議員

久野達也 

地域公共交通の改善と持続可能な運行体系の構築に関する要望書

小国町における公共交通並びに住民生活は、高齢化や運転士不足、物価高騰という厳しい局面を迎えています。現在、住民からは現行の「乗り合いタクシー」の利便性不足を指摘する請願も出されており、従来の維持優先そして路線バスの代替便の方針から、持続可能な形を踏まえた「使いやすい交通」への再編が急務となっています。

熊本県においても、市町村の主体的な交通施策を支援する新たな交付金方針が策定されるなど、地域交通のあり方は大きな転換期にあります。本町においても、県の施策と連動し、下記事項について早期に検討・実現されるよう要望いたします。

記

(1) 県の支援制度を活用したスクールバス等との一体的な運行の検討

熊本県が促進するコミュニティバス（小国の場合は乗り合いタクシーやにじバス等）とスクールバスの一体的な運行を本町でも積極的に検討すること。日中稼働していないスクールバス車両を地域交通として活用することで、運行コストの効率化を図り、路線の空白地帯や移動困難者の解消につなげること。

(2) 乗り合いタクシー及びタクシー券の併用と町民の利便性向上

現在の固定路線・停留所方式の乗り合いタクシーでは、自宅から停留所までの移動が困難な高齢者や宮原以外の大字間の移動を希望するニーズに応えられていない。国や県が推進する地域交通の利便性向上の趣旨に基づき、利用者の自宅から目的地まで柔軟に移動できるタクシー券制度の併用を検討し、バス・タクシー事業者等の意見を踏まえた上で真に住民の足となる仕組みを構築すること。但し、タクシーの運転士不足や財源の確保も危惧されるため、免許返納をした高齢者に限るなどの制限も必要と考える。

公共交通は、町民生活に直結する重要なインフラです。これまでの「路線バス代替」の方針に「地域交通」（超高齢化と少子化社会への柔軟な対応）を加え、町民が安心して暮らし続けられる環境を整備することを要望いたします。

